

事業名		納税報償金			作成日	24年 5月 30日		
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> その他			課名	税務課		
総合計画上の位置付け	基本指針	(6) さまざまな人が関わり合うまちづくり～地域経営～			班名	納税特別対策班		
	施策	<3> 効率的な行財政の充実			事業分類	1	公的関与	2
	主要施策				予算費目	会計	一般会計	
	牽引プロジェクト	<input type="checkbox"/> いきいきわくわく観光コンビニエンス構想 <input type="checkbox"/> めざせ日本一！いきいき食の原産国構想 <input type="checkbox"/> 古代浪漫の宝庫！歴史と文化の島づくり構想 <input type="checkbox"/> 蛸が乱舞！悠々快適いきいきアイランド構想				款	総務費	
個別計画名								
行財政改革大綱上の位置づけ	推進施策	(7) 財政の適切かつ健全な運営						
	重点事項	④ 自主財源の確保						
市民の参画・協働の手段								
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）	納税組合						
	目的（どういう状態にしたいのか）	市税の納税成績の向上並びに納期内完納を目指す。						
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）	収納率が優秀な納税組合に対して、予算の範囲内で報償金を交付する。 現行の交付基準は次のとおり。 対象…全納税組合 算定方法…収納割と納税義務者数割の合算額 限度額…1組合につき60万円 平成21年度より93%以下の納税組合に納税義務者数割を交付 個人情報保護法の施行に伴い、納税組合長といえども未納者情報提供ができなくなったため、総務省通達などを参考に納税推進員を非常勤の特別職として委嘱することにより問題を解決した。						
事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度（ 年間）			<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
根拠法令・要綱等								
事業費 / 年度		平成 22 年度（決算）		平成 23 年度（決算）		平成 24 年度（予算）		
直接事業費（千円）		16,139		16,189		17,000		
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	16,139		16,189		17,000		
人件費（千円）		290		290		290		
内訳	職員（人・千円）	0.05 人	290	0.05 人	290	0.05 人	290	
	嘱託（人・千円）	人	0	人	0	人	0	
活動・成果指標	活動・成果指標名 (事業計画の進捗状況・達成度を示す。)		単位	22年度 (実績)	23年度 (目標 実績)		24年度 (目標)	25年度 (目標)
	①	収納率が93%以上の納税組合数	組合	198	205	200	210	210
	②							
	③							
設定理由	収納率の向上した納税組合数を成果指標としたいが、収納の向上は本事業の成果だけでは捉えることができないので、収納率93%以上の納税組合数の比較により成果指標とした。							

【 1 次 評 価 】					
妥当性	市民のニーズを反映しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 反映している	<input type="checkbox"/> 一部反映していない	<input type="checkbox"/> 反映していない	
	行政が実施することが適当か	<input checked="" type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 一部適当でない	<input type="checkbox"/> 適当でない	
	国や県、民間等のサービスと重複していないか	<input checked="" type="checkbox"/> 重複していない	<input type="checkbox"/> 一部重複している	<input type="checkbox"/> 重複している	
	社会情勢の変化で実施意義が低下していないか	<input checked="" type="checkbox"/> 低下していない	<input type="checkbox"/> 一部低下している	<input type="checkbox"/> 低下している	
有効性	説明	市税等の収納率の向上は、行政運営において重要な課題である。 収納率の向上のためには地域での納税意識の向上を図ることが重要であり、これを推進する納税組合への助成が必要である。 長引く不況に加え、第1次産業の低迷と市内大手企業のリストラ、倒産などにより収納率の低下に拍車がかかるなか、納税組合による納付督促はおおきな効果があり、多くの市民に納税に対する意識を高揚させるうえで実施意義がある。			
	説明	報償金を交付することで、各納税組合内の納税意識が高揚し収納率の向上につながる。そのことにより自主財源の確保が図られる。 納税組合の多くは、自治会・公民館単位で構成されており、報償金は自治会等の運営費ともなっているため、それぞれの組織で収納率向上を目指すことになり、収納率向上の柱として事業の継続が必要である。 長年の歳月をかけて育成してきた組織であり、納税意識高揚のためにも今後更なる継続と育成が必要である。			
達成度	事業は当初の計画どおり実施されたか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施された	<input type="checkbox"/> 一部未実施	<input type="checkbox"/> 実施されなかった	
	成果指標は達成したか	<input type="checkbox"/> 全ての指標達成	<input type="checkbox"/> 一部未達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった	
効率性	説明	各納税推進員と連携をとり、収納率の向上に努めた。しかし、一部の組合で依然として収納率が低いところがある。			
	説明	職員が個別に徴収を行う労力からみると、効率性は非常に高い。			
個別評価	妥当性	4	有効性	4	4 = 適切・十分 3 = 概ね適切 2 = やや不適切・やや不十分 1 = 不適切・不十分
	達成度	2	効率性	4	
総合評価		A A = 拡大・現状維持 B = 事業の進め方の改善検討 C = 事業規模や実施主体の見直し検討 D = 抜本的見直し、休廃止の検討			
今後の方針	方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他の見直し <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> H23年度で事業終了			
	今後の改革・改善目標	拡大や縮小といった賛否両論があるが、徴収コスト削減、収納率向上、時代のニーズ等総合的に慎重に協議・検討を行う必要がある。市長より廃止を含めて24年度中に検討するよう指示があっている。			

【 2 次 評 価 】 対象 対象外

今後の方針	方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 休・廃止
	意見等	課の方針どおり